市民負担増やさず積極型に

平成19年度予算が決まりました

平成十九年度の各会計予算が、先月に開かれた市議会第一回定例会で可決しました。総額は二千五百十八億六千八百七十七万円。ここでは、新年度の主な事業や施策などについて紹介します。なお、金額の一万円未満は端数整理しました。また、本市ホームページにも予算についての詳しい資料を掲載していますので、ご覧ください。

問い合わせは財政課☎890―6542へ。

編成に当たっての基本的な考え方

「元気で楽しい前橋」を実感できるよう

十九年度予算は、「県都前橋の再生」を求める市民の皆さんの期待に応えるため、これまで進めてきた「元気で楽しい前橋」が実感できる予算となるよう編成しました。

市政運営に当たっては、活力と魅力ある都市づくりに向けた施策を一層スピーディーに展開し、市民力、地域力を発揮できるよう努めます。そして、選択と集中による自立性の高い財政基盤を確立し、市民一人一人がいつまでも住み続けたいと思える都市にしていかなくてはなりません。

◇

予算編成の基本的な考え方では、市民生活の安全・安心や子育て環境をはじめとした福祉、教育の充実を図ること。また、行財政改革の着実な推進による財政基盤を強化することに努め、できるだけ市民負担を増やすことなく、市民サービスの向上につながることを最優先しました。

◇

市債については、新市建設計画の順調な進ちょく状況を反映し、約七十一億円の合併特例債を発行します。しかし、次世代を担う子どもたちに負債を先送りしないように配慮した結果、市債残高を十億円余り縮減できる見込みです。この四年間の縮減総額は約九十五億円となり、着実に財政の健全化が図られています。

◇

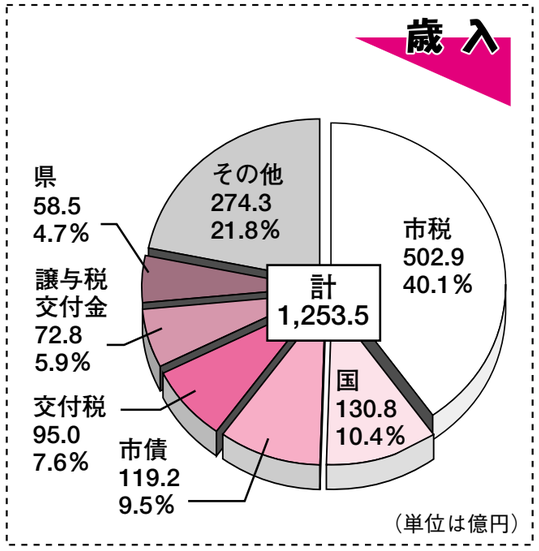
この結果、一般会計の予算規模は総額千二百五十三億四千七百四十一万円で、対前年度比五・四％の増です。地方財政計画の伸び率（マイナス〇・〇三％）を大幅に上回る積極型予算となりました。

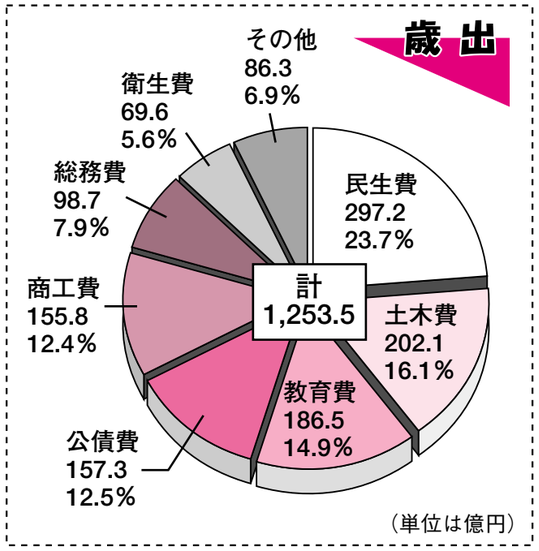
◇

少子高齢社会の進展による社会保障費などの義務的経費が増大し、引き続き厳しい財政状況です。そうした中でも、行政サービスに支障が生じないよう、社会経済情勢の変化に対応し、行財政改革を進めて効率的で実効性のある施策を展開しなくてはなりません。「元気で楽しい前橋」の実現に向け、全力を尽くして取り組みます。

平成19年度各会計予算

会計名		当初予算
一般会計		1,253億4,741万円
特別会計	国民健康保険	309億6,376万円
	老人保健	276億7,392万円
	競輪	243億 905万円
	農業集落排水事業	15億8,810万円
	介護保険	178億8,957万円
	簡易水道事業等	361万円
	計	1,024億2,801万円
企業会計	水道事業	105億5,116万円
	下水道事業	128億6,735万円
	農業共済事業	6億7,484万円
	計	240億9,335万円
合　計		2,518億6,877万円





民生費＝社会福祉、身体障害者・高齢者・児童福祉、生活保護などに要する経費　**土木費**＝道路の建設や維持管理、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理、市営住宅建設、公園整備などに要する経費　**教育費**＝小中学校、養護学校、市立前橋高、幼稚園、前橋工科大、社会教育、保健体育などに要する経費　**公債費**＝市の借入金の元金・利子の償還金　**商工費**＝商工業や観光の振興、計量検査、消費生活対策に要する経費　**総務費**＝市の内部管理、税金の徴収、支所の運営などに要する経費　**衛生費**＝健康づくり、ゴミ処理などに要する経費　**その他**＝消防費、農林水産業費など

市税＝市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税、入湯税　**市債**＝市が特定の事業などに充てるための長期的な借り入れ金　**国**＝国庫支出金（国が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）　**譲与税・交付金**＝国が国税の一部を地方に交付するもの（地方譲与税など）　**交付税**＝地方交付税（国が自治体間の財源調整などのために使い道を定めず交付するもの）　**県**＝県支出金（県が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）　**その他**＝使用料および手数料（体育施設使用料や住民票交付手数料）や繰入金（基金繰入金）など

4年連続で市債残高縮減を

●市税

個人市民税は国からの税源移譲や定率減税の廃止などによって、二〇・四％の伸びを、また、法人市民税も製造業などの業績回復を受け、増収を見込んでいます。さらに、固定資産税についても、新増築家屋の自然増などによる増収を見込み、市税全体では前年度に比べ、約四十億円、八・七％の増となっています。

●国庫支出金

国庫支出金は、中央公民館移転事業、前橋工科大整備事業などに「まちづくり交付金」を活用。約二十四億円、二二・四％の大幅な増額を見込んでいます。

●市債

合併特例債の発行額を前年度の五十億七千万円から二十億六千万円増の七十一億三千万円と見込みました。その一方で、合併特例債以外の市債発行額は十三億千万円減の四十七億九千万円を見込んだ結果、市債全体では七億五千万円増加し、対前年度比六・七％の増となっています。

しかし、市債を元金返済額以内の発行額に抑制した結果、市債残高は前年度に比べて約十億円の縮減を見込んでいます。これで市債残高の縮減は四年連続となりました。

●譲与税・交付金など

地方譲与税は、個人市民税への税源移譲によって所得譲与税が廃止。また、恒久的減税の補てん措置として設けられていた地方特例交付金についても、税制改正による定率減税の廃止などから、大幅な減額を見込んでいます。

一方、地方交付税は十八年度の交付実績や合併特例債の元利償還金算入（元利償還金の七〇％）が本格化することなどから、増額を見込んでいます。

●その他

繰入金は、財政調整基金三十八億円、職員退職手当基金八億円、公共施設等整備基金三億円などの基金取り崩しによる収入を見込んでいます。